

**小郡市立学校給食センター
整備運営事業**

様式集

令和5年10月27日

小郡市

様式	書類名	参加 表明	企画 提案書	規格	枚数	押印	電子 データ	提出 形式
1 募集要項等に関する提出書類（表紙）		—	—	A4 縦	1	—	—	
様式第 10 号	募集要項等に関する説明会及び現地見学会への参加申込書	—	—	A4 縦	1	—	○	Excel
様式第 10 号-2	配膳室の現地確認調査申込書	—	—	A4 縦	適宜	—	○	Excel
様式第 11 号	募集要項等に関する質問書	—	—	A4 縦	適宜	—	○	Excel
2 参加表明書及び参加資格確認申請書（表紙）		○	—	A4 縦	1	—	—	
様式第 1 号	公募型プロポーザル参加表明書	○	—	A4 縦	1	○	—	
様式第 1 号-2	構成企業表	○	—	A4 縦	適宜	○	—	
様式第 1 号-3	委任状（代表企業）	○	—	A3 横	1	○	—	
様式第 1 号-4	委任状（受任者）	○	—	A4 縦	適宜	○	—	
様式第 1 号-5	参加資格確認申請書	○	—	A4 縦	1	○	—	
様式第 1 号-6	添付書類提出確認書	○	—	A4 縦	適宜	—	—	
様式第 1 号-7	参加資格報告書	○	—	A4 縦	1	○	—	
様式第 1 号-8	設計企業の参加資格要件に関する書類	○	—	A4 縦	適宜	—	—	
様式第 1 号-9	建設企業の参加資格要件に関する書類	○	—	A4 縦	適宜	—	—	
様式第 1 号-10	工事監理企業の参加資格要件に関する書類	○	—	A4 縦	適宜	—	—	
様式第 1 号-11	維持管理企業の参加資格要件に関する書類	○	—	A4 縦	適宜	—	—	
様式第 1 号-12	運営企業の参加資格要件に関する書類	○	—	A4 縦	適宜	—	—	
様式第 1 号-13	建設企業の業務実績	○	—	A4 縦	適宜	—	—	
様式第 1 号-14	運営企業の業務実績	○	—	A4 縦	適宜	—	—	
3 辞退（表紙）		—	—	A4 縦	1	—	—	
様式第 12 号	辞退届	—	—	A4 縦	1	○	—	
4 提出書類（表紙）		—	○	A4 縦	1	—	—	
様式第 7 号	提案書	—	○	A4 縦	1	○	—	
様式第 7 号-2	要求水準に関する確認書	—	○	A4 縦	1	○	—	
様式第 7 号-3	見積書	—	○	A4 縦	1	○	—	
様式第 7 号-4	価格計算書	—	○	A4 縦	1	—	—	

様式	書類名	参加 表明	企画 提案書	規格	枚数	押印	電子 データ	提出 形式
5 事業計画全般に関する提案書(表紙)		—	○	A4 縦	1	—	○	Word
様式第 13 号	取組方針・事業実施体制	—	○	A4 縦	1	—	○	Word
様式第 13 号-2	資金調達計画・長期収支計画	—	○	A4 縦	1	—	○	Word
	リスク管理（事業スケジュール以外）							
様式第 13 号-3	事業スケジュール	—	○	A3 横	1	—	○	Word
様式第 13 号-4	災害対応	—	○	A4 縦	1	—	○	Word
	地域経済・地域社会への配慮や貢献							
様式第 13 号-5	環境への配慮	—	○	A4 縦	1	—	○	Word
	雇用への配慮							
様式第 13 号-6	長期収支計画書	—	○	A3 横	1	—	○	Excel
様式第 13 号-7	キャッシュフロー計算書	—	○	A3 横	1	—	○	Excel
様式第 13 号-8	サービス購入料支払い計算書	—	○	A3 横	1	—	○	Excel
様式第 13 号-9	価格等内訳書（施設整備費、解体、配膳室改修相当額）	—	○	A4 縦	1	—	○	Excel
様式第 13 号-10	価格等内訳書（維持管理費相当額）	—	○	A3 横	1	—	○	Excel
様式第 13 号-11	価格等内訳書（運営費・開業準備費相当額）	—	○	A3 横	1	—	○	Excel
様式第 13 号-12	関心表明書	—	○	A4 縦	適宜	○	—	—
6 施設整備業務に関する提案書（表紙）		—	○	A4 縦	1	—	○	Word
様式第 14 号	業務実績	—	○	A4 縦	1	—	○	Word
	配置計画							
様式第 14 号-2	内部計画	—	○	A4 縦	1	—	○	Word
様式第 14 号-3	調理設備・備品計画	—	○	A4 縦	1	—	○	Word
様式第 14 号-4	施設・設備のメンテナンス性	—	○	A4 縦	2	—	○	Word
	周辺の環境・景観への配慮							
	施工計画、施工方法等							
7 維持管理業務に関する提案書（表紙）		—	○	A4 縦	1	—	○	Word
様式第 15 号	業務実績、維持管理体制、維持管理業務	—	○	A4 縦	2	—	○	Word
	ライフサイクルコストに配慮した施設の長寿命化、修繕計画や引渡し方法等							
8 運営業務・開業準備業務に関する提案書（表紙）		—	○	A4 縦	1	—	○	Word
様式第 16 号	業務実績・運営業務実施体制・品質の確保	—	○	A4 縦	2	—	○	Word
様式第 16 号-2	食の安全確保	—	○	A4 縦	1	—	○	Word
様式第 16 号-3	衛生管理の徹底	—	○	A4 縦	1	—	○	Word
様式第 16 号-4	配送・回収業務、学校配膳業務	—	○	A3 横	1	—	○	Word
	開業準備							

様式	書類名	参加 表明	企画 提案書	規格	枚数	押印	電子 データ	提出 形式
9 解体業務・既存中学校の配膳室改修業務に関する提案書 (表紙)		—	○	A4縦	1	—	○	Word
様式第 17 号	周辺の環境への配慮	—	○	A4縦	1	—	○	Word
	施工計画、施工方法等							
	改修計画							
10 提案図面(表紙)		—	○	A3横	1	—	○	Word
様式第 18 号	設計概要	—	○	A3横	適宜	—	○	PDF
様式第 18 号-2	パース	—	○	A3横	適宜	—	○	PDF
様式第 18 号-3	配置図	—	○	A3横	適宜	—	○	PDF
様式第 18 号-4	平面図	—	○	A3横	適宜	—	○	PDF
様式第 18 号-5	立面図	—	○	A3横	適宜	—	○	PDF
様式第 18 号-6	断面図	—	○	A3横	適宜	—	○	PDF
様式第 18 号-7	衛生区分図	—	○	A3横	適宜	—	○	PDF
様式第 18 号-8	設備計画図	—	○	A3横	適宜	—	○	PDF
様式第 18 号-9	調理設備計画図	—	○	A3横	適宜	—	○	PDF
様式第 18 号-10	作業工程表・作業動線図	—	○	A3横	適宜	—	○	PDF
様式第 18 号-11	調理設備一覧	—	○	A3横	適宜	—	○	Excel
様式第 18 号-12	食器・食缶等一覧	—	○	A3横	適宜	—	○	Excel
様式第 18 号-13	施設備品一覧	—	○	A3横	適宜	—	○	Excel
様式第 18 号-14	運営備品一覧	—	○	A3横	適宜	—	○	Excel
様式第 18 号-15	配膳室改修図面	—	○	A3横	適宜	—	○	PDF

1 募集要項等に関する提出書類

様式第 10 号

募集要項等に関する説明会及び現地見学会への参加申込書

※別途、市ホームページに掲載している「様式集 (Excel)」からファイルをダウンロードして作成・提出すること

様式第 10 号-2

配膳室の現地確認調査申込書

※別途、市ホームページに掲載している「様式集 (Excel)」からファイルをダウンロードして作成・提出すること

様式第 11 号

募集要項等に関する質問書

※別途、市ホームページに掲載している「様式集 (Excel)」からファイルをダウンロードして作成・提出すること

2 参加表明書及び参加資格確認申請書

公募型プロポーザル参加表明書

小郡市長 加地 良光 様

代表企業代表者 住 所 _____
 商号又は名称 _____
 役 職 _____
 代 表 者 _____ 印
 担当者 氏 名 _____
 所 属 _____
 所在地 _____
 電 話 _____
 F A X _____
 E-mail _____

令和5年10月27日付で公表のありました「小郡市立学校給食センター整備運営事業」の公募型プロポーザルに、以下の構成員による【 _____ 】※1グループとして参加することを、構成企業表並びに委任状を添えて表明します。なお、どの構成員も、他のグループの構成員として「小郡市立学校給食センター整備運営事業」に参加しないこと、及び募集要項「第3/3 応募者の参加資格要件」に掲げられている各事項を満たしていることを誓約します。

■構成員

番号※2	役割	業務担当	商号又は名称	住所
1	代表企業			
2	構成企業			
3	構成企業			
4				
5				
6				
7				

※1 単一企業、複数企業の応募に関わらず代表企業名とする。

※2 通し番号を振ること（様式第1号-2 構成企業表と整合を保つこと）。

構成企業表

1. 代表企業[業務担当]	
住 所 商号又は名称 代 表 者	印
担当者 氏 名 所 属 所在地 電 話 E-mail	F A X
2. 役割 [] 業務担当[]	
住 所 商号又は名称 代 表 者	印
担当者 氏 名 所 属 所在地 電 話 E-mail	F A X
3. 役割 [] 業務担当[]	
住 所 商号又は名称 代 表 者	印
担当者 氏 名 所 属 所在地 電 話 E-mail	F A X
4. 役割 [] 業務担当[]	
住 所 商号又は名称 代 表 者	印
担当者 氏 名 所 属 所在地 電 話 E-mail	F A X

注1) 記入欄が足りない場合は、枚数を増やすこと。

令和5年 月 日

委任状 (代表企業)

代理人

小郡市長 加地 良光 様

代表企業代表者
住 所
商号又は名称
代 表 者

印

構成企業 住 所
商号又は名称
代 表 者

印

委任事項

構成企業 住 所
商号又は名称
代 表 者

印

1. 下記事業に関する参加表明について
2. 下記事業に関する参加資格審査申請について
3. 下記事業に関する参加辞退について
4. 下記事業に関する参加及び提案について
5. 下記事業に関する SPC 設立までの契約に関することについて
6. 復代理人の選任について

構成企業 住 所
商号又は名称
代 表 者

印

事業名

小郡市立学校給食センター整備運営事業

構成企業 住 所
商号又は名称
代 表 者

印

構成企業 住 所
商号又は名称
代 表 者

印

備考：上記委任事項は参考に示したものである。

私は、右記のグループ代表企業代表者を代理人と定め、参加表明書の提出日から SPC 設立日まで、「小郡市立学校給食センター整備運営事業」に係る小郡市との契約について、次の権限を委任します。

委任状（受任者）

小郡市長 加地 良光 様

代表企業代表者

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

私は、下記の者を代理人と定め、参加表明書の提出日からSPC設立日までの期間、「小郡市立学校給食センター整備運営事業」に係る小郡市との契約について、次の権限を委任します。

受任者

住 所

商号又は名称

役 職 名

氏 名

委任事項

1. 上記事業に関する参加表明について
2. 上記事業に関する参加資格審査申請について
3. 上記事業に関する参加辞退について
4. 上記事業に関する参加及び提案について
5. 上記事業に関するSPC設立までの契約に関することについて

受任者使用印鑑

印

備考：上記委任事項は参考を示したものである。

参加資格確認申請書

小郡市長 加地 良光 様

(代表企業)

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

下記事業の参加を希望しますので、資格審査を申請します。

- | | |
|----------|--------------------------|
| 1. 公表年月日 | 令和5年10月27日 |
| 2. 事業名 | 小郡市立学校給食センター整備運営事業 |
| 3. 事業場所 | 福岡県小郡市大保 1476 番地・1474 番地 |

- | | | |
|-------------|------|---|
| 4. 申請書記載責任者 | 氏 名 | 印 |
| | 電話番号 | |

添付書類提出確認書

添付書類	参加者 確認	※市確認
会社概要・事業報告		
商業登記簿謄本 (公表の日以降に交付されたもの)		
印鑑証明書		
法人税納税証明書		
消費税及び地方消費税納税証明書		
法人住民税納税証明書 (直近 2 か年分)		
法人事業税納税証明書 (直近 2 か年分)		
企業単体の有価証券報告書又は税務申告書 (各構成企業の直近 3 期分)		
連結決算の有価証券報告書又は税務申告書 (各構成企業の直近 2 期分。ただし連結対象がある場合)		

※ 全ての構成企業者の書類を提出すること。

※ 添付した書類を確認の上で、参加者確認欄に○を付して提出すること。

参加資格報告書

小郡市長 加地 良光 様

(代表企業)

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

令和 5 年 10 月 27 日付けで公表されました「小郡市立学校給食センター整備運営事業」に係る参加資格について、下記のとおり報告いたします。

記

(下記項目につき、それぞれいずれかの にチェックをいれること)

- | | | |
|---|-----------------------------------|----------------------------------|
| ア 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成 11 年法律第 117 号)第 9 条の規定に該当していないこと。 | <input type="checkbox"/> 該当しない | <input type="checkbox"/> 該当する |
| イ 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。 | <input type="checkbox"/> 該当しない | <input type="checkbox"/> 該当する |
| ウ 破産法(平成 16 年法律第 75 号)に基づく破産手続きの開始の申立て中又は破産手続き中でないこと。 | <input type="checkbox"/> 該当しない | <input type="checkbox"/> 該当する |
| エ 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 17 号の規定による更生手続き開始の申し立て中、又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条の規定による再生手続き開始の申し立て中でないこと。 | <input type="checkbox"/> 該当しない | <input type="checkbox"/> 該当する |
| オ 清算中の株式会社である企業について、会社法(平成 17 年法律第 86 号)第 511 条に基づく特別清算開始の申し立て中でないこと。 | <input type="checkbox"/> 申立されていない | <input type="checkbox"/> 申立されている |
| カ 参加資格確認申請書を提出するときまでに直近 2 か年の国税、都道府県税及び市町村税を滞納していないこと。 | 様式第 1 号-6 で確認 | |
| キ 市が本事業のアドバイザー業務を委託している者及び当該アドバイザー業務において提携関係にある者、またこれらの者と資本面若しくは人事面における関連がある者でないこと。 | <input type="checkbox"/> 該当しない | <input type="checkbox"/> 該当する |
| ク 本事業に係る検討委員会の委員及び委員と資本面若しくは人事面において、関連がある者でないこと。 | <input type="checkbox"/> 該当しない | <input type="checkbox"/> 該当する |
| ケ 参加資格確認申請書の提出から優先交渉権者として決定されるまでの間において、市の指名停止措置を受けていないこと。 | (市の資料で確認するため添付書類は不要) | |
| コ 小郡市暴力団等排除条例(平成 22 年市条例第 7 号)第 2 条に規定する暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。 | <input type="checkbox"/> 受けていない | <input type="checkbox"/> 受けている |

※ 複数の企業にて当該業務を実施する場合には、企業ごとに本様式を作成すること。

設計企業の参加資格要件に関する書類

設計にあたる企業名		代表企業、構成企業の別	
-----------	--	-------------	--

以下の要件を満たすことを、本様式の後（うしろ）に添付する書類により証します。

なお、複数の者で実施する場合は、(ア)についてはすべての者が満たすこととし、少なくとも一者以上は(イ)の要件を満たすものとします。

要件	添付する書類
(ア) 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けていること。	一級建築士事務所登録を証明する証書の写し
(イ) HACCP に関する相当の知識を有していること。	資料・様式等は任意

注 1) 設計にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに記入すること。

注 2) 上記 1 の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付加すること。

建設企業の参加資格要件に関する書類

建設にあたる企業名		代表企業、構成企業別	
-----------	--	------------	--

以下の要件を満たすことを、本様式の後（うしろ）に添付する書類により証します。

なお、複数の者で実施する場合は、(ア)についてはすべての者が満たすこととし、少なくとも一者以上は(イ)から(オ)までの要件を満たすものとします。

要件	添付する書類
(ア) 建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)第3条の規定による建築一式工事につき、特定建設業の許可を有していること。	特定建設業許可を証明する証書の写し
(イ) 平成 25 年度以降、募集要項公表の日までに延床面積 2,000 m ² 以上の国又は地方公共団体が発注した公共施設の完成実績（共同企業体方式にあつては、出資比率 20%以上の構成員としての完成実績）があること。	様式第 1 号-13
(ウ) 建設業法に従い、技術者を配置できること。	資料・様式等は任意
(エ) 構成企業であること。	様式第 1 号
(オ) HACCP に関する相当の知識を有していること。	資料・様式等は任意

注 1) 建設にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに記入すること。

注 2) 上記 1 の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付加すること。

工事監理企業の参加資格要件に関する書類

工事監理にあたる企業名		代表企業、構成企業別	
-------------	--	------------	--

以下の要件を満たすことを、本様式の後（うしろ）に添付する書類により証します。

なお、複数の者で実施する場合は、(ア) についてはすべての者が満たすこととし、少なくとも一者以上は (イ) の要件を満たすものとします。

要件	添付する書類
(ア) 建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。	一級建築士事務所登録を証明する証書の写し
(イ) HACCP に関する相当の知識を有していること。	資料・様式等は任意

注 1) 工事監理にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに記入すること。

注 2) 上記 1 の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付加すること。

維持管理企業の参加資格要件に関する書類

維持管理にあたる企業名		代表企業、 構成企業別	
-------------	--	----------------	--

以下の要件を満たすことを、本様式の後（うしろ）に添付する書類により証します。

なお、複数の者で実施する場合は、少なくとも一者以上は(ア)の要件を満たすものとします。

要件	添付する書類
(ア) HACCP に関する相当の知識を有していること。	資料・様式等は任意

注 1) 維持管理にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに記入すること。

注 2) 上記 1 の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付加すること。

運営企業の参加資格要件に関する書類

運営に あたる企業名		代表企業、 構成企業の別	
---------------	--	-----------------	--

以下の要件を満たすことを、本様式の後（うしろ）に添付する書類により証します。

なお、複数の者で実施する場合は、少なくとも一者以上はすべての要件を満たすものとします。

要件	添付する書類
(ア) 募集要項公表の日までに竣工した 2,000 食／日以上の提供能力を持つドライシステムの学校給食施設又は特定給食施設の新築工事の調理業務の実績を有すること。	様式第 1 号-14
(イ) HACCP に関する相当の知識を有していること。	資料・様式等は任意
(ウ) 構成企業であること。	様式第 1 号

注 1) 運営にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに記入すること。

注 2) 上記 1 の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付加すること。

建設企業の業務実績

業務の名称	発注機関	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
共同企業体の出資比率		単体 ・ 共同企業体 (%)	
業務の名称	発注機関	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
共同企業体の出資比率		単体 ・ 共同企業体 (%)	
業務の名称	発注機関	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
共同企業体の出資比率		単体 ・ 共同企業体 (%)	
業務の名称	発注機関	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
共同企業体の出資比率		単体 ・ 共同企業体 (%)	

※ 募集要項「第3/3/(3)/イ/(イ)」に示した建設企業の資格要件における業務実績について記載すること。

※ 業務実績について、契約書の写しあるいはTECRISに登録されている場合は業務カルテの写しを添付すること。

運営企業の業務実績

業務の名称	発注機関	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
業務の名称	発注機関	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
業務の名称	発注機関	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
業務の名称	発注機関	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
業務の名称	発注機関	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			

- ※ 募集要項「第3/3/(3)/オ/(ア)」に示した運営企業の資格要件における業務実績について記載すること。
- ※ 業務実績について、契約書の写しあるいはTECRISに登録されている場合は業務カルテの写しを添付すること。

3 辞退

辞 退 届

小郡市長 加地 良光 様

代表企業 住 所 _____
商号又は名称 _____
役 職 _____
氏 名 _____ 印
担当者 氏 名 _____
所 属 _____
所在地 _____
電 話 _____
F A X _____
E-mail _____

令和 5 年 10 月 27 日付で公表のありました「小郡市立学校給食センター整備運営事業」について、参加資格を認められましたが、辞退します。

4 提出書類

小郡市長 加地 良光 様

代表企業 住 所 _____
商号又は名称 _____
役 職 _____
氏 名 _____ 印

提 案 書

下記の業務について、提案書を提出します。

記

業務名：小郡市立学校給食センター整備運営事業

担当者 氏 名 _____
所 属 _____
所在地 _____
電 話 _____
F A X _____
E-mail _____

要求水準に関する確認書

小郡市長 加地 良光 様

令和5年10月27日付けで公表された「小郡市立学校給食センター整備運営事業」の募集要項に対する本提案書類の一式は、募集要項に別添された「要求水準書」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

■代表企業

商号又は名称	
住 所	
代 表 者 名	印

見積書

提案価格

金	百億	十億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
額											

(税込)

件名 小郡市立学校給食センター整備運営事業

上記金額をもって標記件名の事業を実施するため、「小郡市立学校給食センター整備運営事業」募集要項（要求水準書、審査基準書、様式集、基本協定書（案）及び事業契約書（案）を含む。）の各条項を承諾の上、提案する価格です。

令和6年 月 日

小郡市長 加地 良光 様

代表企業 住 所 _____

商号又は名称 _____

役職・氏名 _____ 印

参加代理人 住 所 _____

氏 名 _____ 印

- 注1) 金額は、課税企業、免税企業を問わず消費税及び地方消費税の額を含んだ積算総額を記入すること。
 注2) 金額は、アラビア数字で表示し、百億円未満の場合は頭書に¥の記号を付記すること。
 注3) 参加代理人による参加の場合は、代表企業欄及び参加代理人欄に記入すること。

価格計算書

件名：小郡市立学校給食センター整備運営事業

(単位：円)

	合計
1. 一時支払金 ^{※1}	
2. 割賦料 ^{※2}	
2a 元本（初期投資費用－一時支払金）	
2b 金利 ^{※3} （利率：【 】%、うちスプレッド【 】%）	
3. 委託料 ^{※4}	
固定料金	
変動料金（1食単価【 】円）	
4. 価格 ^{※5} （1+2+3）	

※1 消費税及び地方消費税額を含んだ金額とする。

※2 提案の内容及び元本及び利率（スプレッド）を提案し、元利均等償還の方法により算定される償還金額を記入すること。

※3 各支払いにおける金利算定の対象期間は、募集要項、事業契約書（案）に定めるサービス対価の支払期間と同様とすること。

※4 消費税及び地方消費税額を含んだ金額とする。また、物価上昇及び食数変動を見込まない維持管理業務及び運営業務に対する委託料の事業期間の合計額を記入すること。ただし、実際の支払いにおいては、事業契約書（案）に定める方法による物価上昇率及び供給食数を勘案して変動する。

※5 「様式第7号-3 見積書」の「提案価格」欄に記入する金額になる。

5 事業計画全般に関する提案書

提案書の作成にあたり、企業名を記載しない等、提案書の内容から提案企業を把握できないように留意すること。

事業計画全般に関する提案書

1 取組方針・事業実施体制

「取組方針・事業実施体制」について、以下の内容を含めて A4 縦・片面 1 枚以内で記述すること。

【取組方針・事業実施体制】

- ① 本事業の目的を正しく理解し、事業者独自のノウハウやアイデアを取り入れた優れた提案がされているか。
- ② 各構成企業等の役割及び責任分担など、事業実施体制について具体的な提案がされているか。
- ③ セルフモニタリングの方針、体制、内容、頻度等について、具体的な提案がされているか。
- ④ 市のモニタリングに対する支援・協力について具体的な提案がされているか。

* 提案書作成時には、この枠を削除して記述すること。

* 要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。

事業計画全般に関する提案書

2 資金調達計画・長期収支計画

4 リスク管理（事業スケジュール以外）

「資金調達計画・長期収支計画」「リスク管理（事業スケジュール以外）」について、以下の内容を含めて、A4 縦・片面 1 枚以内で記述すること。

【資金調達計画・長期収支計画】

- ① 適切な収支計画に基づいた事業計画がされているか。
- ② 資金調達の安定性・確実性を確保する対策について具体的な提案がされているか。不測の資金需要への対応策について具体的な提案がされているか。

【リスク管理（事業スケジュール以外）】

- ① 潜在的リスクの分析や把握、業務を実施する企業間でのリスク分担、及び対応策について具体的な提案がされているか。
- ② リスク対応のための保険付保について適切な提案がされているか。

- * 提案書作成時には、この枠を削除して記述すること。
- * 要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。
- * 特別目的会社（SPC）の組成における、代表企業、各構成企業の出資比率を示すこと。

事業計画全般に関する提案書

3 事業スケジュール

「事業スケジュール」について、以下の内容を含めて、A3 横・片面 1 枚以内で記述すること。

【事業スケジュール】

- ① 事業スケジュールは効率的かつ無理のない計画であり、実行性に優れた提案がされているか。
- ② スケジュール遅延に関するリスク分析及びリスク対策について優れた提案がされているか。

* 提案書作成時には、この枠を削除して記述すること。

* 要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。

事業計画全般に関する提案書

5 災害対応

6 地域経済・地域社会への配慮や貢献

「災害対応」「地域経済・地域社会への配慮や貢献」について、以下の内容を含めて A4 縦・片面 1 枚以内で記述すること。

【災害対応】

- ① 災害発生時における事業継続の対策や計画について、具体的な提案がされているか。
- ② その他、災害時及び事故発生時の復旧支援対応等について適切な提案がされているか。

【地域経済・地域社会への配慮や貢献】

- ① 地域における雇用促進について具体的な提案（雇用数・雇用条件ほか）がされているか。
- ② 地域企業の活用や資材等の調達について具体的な提案（発注額及び割合）がされているか。
- ③ 周辺地域への貢献（地域コミュニティとのかかわり方等）について提案がされているか。

* 提案書作成時には、この枠を削除して記述すること。

* 要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。

事業計画全般に関する提案書

7 環境への配慮

8 雇用への配慮

「環境への配慮」「雇用への配慮」について、以下の内容を含めて A4 縦・片面 1 枚以内で記述すること。

【環境への配慮】

- ① カーボンニュートラル、SDGs、DX、GX 等の様々な社会的要請に配慮した具体的な提案がされているか。
- ② 環境負荷の低減について、客観的に把握可能な指標等が提案されているか。

【雇用への配慮】

- ① 応募者は女性や障がい者の雇用に対する取り組みを行っており、そのエビデンス等が提示されているか。

* 提案書作成時には、この枠を削除して記述すること。

* 要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。

様式第 13 号-6

長期収支計画

※別途、市ホームページに掲載している「様式集 (Excel)」からファイルをダウンロードして作成・提出すること

様式第 13 号-7

キャッシュフロー計算書

※別途、市ホームページに掲載している「様式集 (Excel)」からファイルをダウンロードして作成・提出すること

様式第 13 号-8

サービス購入料支払い計算書

※別途、市ホームページに掲載している「様式集 (Excel)」からファイルをダウンロードして作成・提出すること

様式第 13 号-9

価格等内訳書（施設整備費、解体、配膳室改修相当額）

※別途、市ホームページに掲載している「様式集（Excel）」からファイルをダウンロードして作成・提出すること

様式第 13 号-10

価格等内訳書（維持管理費相当額）

※別途、市ホームページに掲載している「様式集（Excel）」からファイルをダウンロードして作成・提出すること

様式第 13 号-11

価格等内訳書（運営費・開業準備費相当額）

※別途、市ホームページに掲載している「様式集（Excel）」からファイルをダウンロードして作成・提出すること

関 心 表 明 書

小郡市長 加地 良光 様

「小郡市立学校給食センター整備運営事業」について、関心があることを表明致します。

1. 会社名等

会 社 名	⑩
代 表 者 名	⑩
住 所 ・ 所 在 地	

2. 担当者連絡先

所 属	
氏 名	
電 話	
F A X	
E-mail	

※体裁、文面等は本様式と異なっても（任意様式）可とする。

6 施設整備業務に関する提案書

提案書の作成にあたり、企業名を記載しない等、提案書の内容から提案企業を把握できないように留意すること。

施設整備業務に関する提案書

1 業務実績
2 配置計画
<p>「施設整備業務に関する業務実績」「配置計画」について、以下の内容を含めて A4 縦・片面 1 枚以内で記述すること。</p> <p>【業務実績】</p> <p>① 本事業に十分な業務実績を有しているか。配置人数や体制、経験・資格等を有する人材の確保について、地域企業の活用も含め、優れた提案がされているか。</p> <p>【配置計画】</p> <p>① 建設予定地北側の樹木など、周辺環境を含む敷地特性に配慮した配置計画となっているか。</p> <p>② 敷地内の歩行者・車両の動線計画は、安全性と機能性に配慮した提案がされているか。また、学校関係者及び地域住民の安全性に配慮した提案がされているか。</p> <p>* 提案書作成時には、この枠を削除して記述すること。</p> <p>* 要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。</p>

施設整備業務に関する提案書

3 内部計画

内部計画について、以下の内容を含めて A4 縦・片面 1 枚以内に記述すること。

【内部計画】

- ① 調理作業上の安全性と効率性に配慮した提案がされているか。
- ② 食材の安全性に配慮した提案がされているか。(食物アレルギー対応食を除く)
- ③ 食物アレルギー対応食の安全性に配慮した提案がされているか。
- ④ 労働者の適切な労働環境や安全の確保について、具体的な提案がされているか。
- ⑤ 予想される将来の利用形態の変容に対し優れた提案がされているか。

* 提案書作成時には、この枠を削除して記述すること。

* 要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。

施設整備業務に関する提案書

4 調理設備・備品計画

「調理設備・備品計画」について、以下の内容を含めて A4 縦・1 枚以内に記述すること。

【調理設備・備品計画】

- ① 調理設備・備品は、献立内容や提供食数、調理時間、HACCP 等を考慮したものが選定されているか。
- ② 調理設備は、衛生面及び作業面の安全性を考慮したものが選定されているか。
- ③ 地場産食材への対応等に対する具体的な提案がされているか。

* 提案書作成時には、この枠を削除して記述すること。

* 要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。

施設整備業務に関する提案書

5 施設、設備のメンテナンス性

6 周辺の環境・景観への配慮

7 施工計画、施工方法等

「施設、設備のメンテナンス性」「周辺の環境・景観への配慮」「施工計画、施工方法等」について、以下の内容を含めて A4 縦・片面 2 枚以内で記述すること。

【施設、設備のメンテナンス性】

- ① 限られた期間（夏季休業等）に施設設備の更新、メンテナンス及び工事が可能となる具体的な提案がされているか。
- ② 敷設後に作業困難となる配管・高所の作業について、より短期間でメンテナンスや更新が可能な具体的な提案がされているか。
- ③ ライフサイクルコスト（事業契約期間後も含む）の縮減について、具体的な提案がされているか。

【周辺の環境・景観への配慮】

- ① 騒音、振動、臭気、排気、排水、工事車両等が周辺環境に影響を及ぼさない具体的な提案がされているか。
- ② 周辺環境に調和したデザインの提案がされているか。

【施工計画、施工方法等】

- ① 経済性や効率性を考慮した工程管理・工法となっているか。
- ② 近隣住民や通学児童、周辺環境に対する配慮、安全対策について具体的な提案がされているか。
- ③ 施工中も現給食センターの運営に支障がない計画となっているか。

* 提案書作成時には、この枠を削除して記述すること。

* 要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。

7 維持管理業務に関する提案書

提案書の作成にあたり、企業名を記載しない等、提案書の内容から提案企業を把握できないように留意すること。

維持管理業務に関する提案書

1 業務実績、維持管理体制、維持管理業務

2 ライフサイクルコストに配慮した施設の長寿命化、修繕計画や引渡し方法等

「維持管理業務に関する業務実績、維持管理体制、維持管理業務」「ライフサイクルコストに配慮した施設の長寿命化、修繕計画や引渡し方法等」について、以下の内容を含めて A4 縦・片面 2 枚以内で記述すること。

【業務実績、維持管理体制、維持管理業務】

- ① 本事業に十分な業務実績を有しているか。配置人数や体制、経験・資格等を有する人材の確保について地域企業の活用も含め、優れた提案がされているか。
- ② 良好な施設水準を保つための建築物、建築設備及び附帯施設、保守管理業務の内容（項目、頻度、内容等）について、適切な提案がされているか。
 - ・ 建築物保守管理業務
 - ・ 建築設備保守管理業務
 - ・ 附帯施設保守管理業務
 - ・ 調理設備保守管理・更新業務
 - ・ 食器・食缶等保守管理・更新業務
 - ・ 施設備品保守管理・更新業務
 - ・ 清掃業務
 - ・ 警備業務
 - ・ 点検・調査提案業務
- ③ 調理設備機器の故障等による業務への支障を最小限にするための対策について、具体的な提案がされているか。
- ④ 非常時における支援体制についての適切な提案がされているか。

【ライフサイクルコストに配慮した施設の長寿命化、修繕計画や引渡し方法等】

- ① 予防保全、計画修繕に基づいた保守点検、維持管理修繕計画について、具体的な提案がされているか。
- ② 具体的かつ適切な長期修繕計画となっているか。
- ③ 事業期間終了時の業務引き継ぎ方法や、事業期間後のサポート体制について適切な提案がされているか。

* 提案書作成時には、この枠を削除して記述すること。

* 要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。

8 運營業務・開業準備業務に関する提案書

提案書の作成にあたり、企業名を記載しない等、提案書の内容から提案企業を把握できないように留意すること。

運営業務・開業準備業務に関する提案書

1 業務実績・運営業務実施体制・品質の確保

「運営業務・開業準備業務に関する業務実績・運営業務実施体制・品質の確保」について、以下の内容を含めて A4 縦・片面 2 枚以内で記述すること。

【業務実績・運営業務実施体制・品質の確保】

- ① 本事業に十分な業務実績を有しているか。総括責任者や各責任者は、調理場の規模に見合った実務経験のある人材が配置されているか。その他の人員について適切な人数が配置され、安定して稼働するための具体的な提案がされているか。人員の配置について、どのような考え方や目的に基づいているのか、具体的に示されているか。
- ② 従業員の採用計画や人員確保について、具体的な提案がされているか。現職員や現調理員の継続雇用について、具体的な提案がされているか。
- ③ 市が行う食育の推進や学校との連携（配膳室での役割）に対する具体的な提案がされているか。
- ④ おいしい給食を提供するため、市の指摘や要望も踏まえ、業務改善を継続的に図り、運営業務の品質を確保する仕組み・モニタリングの実施体制について、適切に計画をしているか。
- ⑤ 従業員の年間計画及び階層別計画等について具体的な提案がされているか。

* 提案書作成時には、この枠を削除して記述すること。

* 要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。

運営業務・開業準備業務に関する提案書

2 食の安全確保

「食の安全確保」について、以下の内容を含めて A4 縦・片面 1 枚以内で記述すること。

【食の安全確保】

- ① 食中毒や異物混入の防止策及び事故後の対策は HACCP の考え方に基づき提案されているか。
- ② 食物アレルギー事故の防止策及び事故発生時の対応について、優れた提案がされているか。

* 提案書作成時には、この枠を削除して記述すること。

* 要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。

運営業務・開業準備業務に関する提案書

3 衛生管理の徹底

「衛生管理の徹底」について、以下の内容を含めて A4 縦・片面 1 枚以内で記述すること。

【衛生管理の徹底】

- ① 「学校給食衛生管理基準」や「大量調理施設衛生管理マニュアル」、HACCP の考え方等に基づき、衛生管理を適正に行うための具体的かつ適切な提案がされているか。
- ② 衛生検査の内容、頻度等及び検査の結果不適と認められた際の対応等について、具体的かつ適切な提案がされているか。
- ③ 従業員の健康管理・衛生管理、教育・訓練について、適切に計画をしているか。

* 提案書作成時には、この枠を削除して記述すること。

* 要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。

運営業務・開業準備業務に関する提案書

4 配送・回収業務、学校配膳業務

5 開業準備

「配送・回収業務、学校配膳業務」「開業準備」について、以下の内容を含めて A3 横・片面 1 枚以内で記述すること。

【配送・回収業務、学校配膳業務】

- ① 安定的な配送・回収体制について、適切な提案がされているか。
- ② 配送・回収時の安全確保（近隣への配慮等）について具体的な提案がされているか。
- ③ 配送・回収時における交通事故、自然災害等の緊急時の具体的な対応策について、適切に計画をしているか。
- ④ 学校配膳業務について、衛生面、安全性（食物アレルギー対応食）及び各校の個別の事情も考慮した、適切な提案がされているか。

【開業準備】

- ① 開業時からの円滑な給食の提供開始に向け、適切な計画（準備期間、試運転、従業員研修、試食会等）が提案されているか。

* 提案書作成時には、この枠を削除して記述すること。

* 要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。

9 解体業務・既存中学校の配膳室改修業務に関する提案書

提案書の作成にあたり、企業名を記載しない等、提案書の内容から提案企業を把握できないように留意すること。

解体業務に関する提案書・既存中学校の配膳室改修業務に関する提案書

解体業務に関する事項
1 周辺の環境への配慮
2 施工計画、施工方法等
既存中学校の配膳室改修業務に関する事項
1 改修計画
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"><p>解体業務と既存中学校の配膳室改修業務に関する事項について、以下の内容を含めて A4 縦・1 枚以内で記述すること。</p><p>■解体業務に関する事項</p><p>【周辺の環境への配慮】</p><p>① 騒音、振動、粉塵、工事車両等が周辺環境に影響を及ぼさない具体的な提案がされているか。</p><p>【施工計画、施工方法等】</p><p>① 経済性や効率性を考慮した工程管理・工法となっているか。</p><p>② 解体中も給食センターの運営に支障がない計画となっているか。</p><p>■既存中学校の配膳室改修業務に関する事項</p><p>【改修計画】</p><p>① 学校配膳室改修の設計が、運用上の利便性や安全性、維持管理に配慮した適切な計画となっているか。</p><p>② 学校配膳室改修工事の実施に係る業務遂行体制や推進方法、工程等について具体的かつ優れた提案がされているか。</p><p>* 提案書作成時には、この枠を削除して記述すること。</p><p>* 要求水準に関する記載は可能な限り省き、提案に関する事項を記載すること。</p></div>

10 提案図面

図面名称	様式番号	枚数
設計概要（面積・構造・階数・仕上げ表等も記入する）	様式第 18 号	適宜
パース（鳥瞰図・外観アイレベル）	様式第 18 号-2	適宜
配置図（車両等の動線、駐車台数等も記入する）	様式第 18 号-3	適宜
平面図（職員や見学者、食品の動線も記入する）	様式第 18 号-4	適宜
立面図（4 面）	様式第 18 号-5	適宜
断面図（2 面以上）	様式第 18 号-6	適宜
衛生区分図（汚染・非汚染の区分等）	様式第 18 号-7	適宜
設備計画図	様式第 18 号-8	適宜
調理設備計画図	様式第 18 号-9	適宜
作業工程表・作業動線図	様式第 18 号-10	適宜
調理設備一覧	様式第 18 号-11	適宜
食器・食缶等一覧	様式第 18 号-12	適宜
施設備品一覧	様式第 18 号-13	適宜
運営備品一覧	様式第 18 号-14	適宜
配膳室改修図面	様式第 18 号-15	適宜

注 1) 図面の様式は任意とし、表紙も含め、A3 横で統一して提案すること。

注 2) 調理設備計画図、作業工程表・作業動線図には下記の内容を記載すること。

- ・調理設備計画について、作業段階（搬入・検収段階、下処理段階、調理段階、洗浄段階、消毒保管段階）ごとに使用する調理設備とその作業内容が分かるように記載すること。

注 3) 空調能力・必要風量に関する資料には下記の内容を記載すること。

- ・非汚染区域について、室温25℃以下・湿度80%以下とするために必要な風量及び空調能力について記載すること。

注 4) 配膳室改修図面は、全配送校に対して記載すること。

提案書の作成にあたり、事業者名を記載しない等、提案書の内容から提案事業者を把握できないように留意すること。